

令和6年度 事業報告書

公益財団法人ふくい産業支援センター

令和6年度 事業報告

概 要

令和6年度の県内経済は、各種政策や北陸新幹線の県内開業効果もあって緩やかな回復が続くことが期待された一方で、人手不足に加え資源価格や原材料価格は高止まりが続き、収益を圧迫する状況でもありました。こうした中、当センターでは県内企業の新分野進出等を促進する中核的支援機関として県や他の機関等と連携を図りながら、新しい取組に意欲的にチャレンジする企業を積極的に支援しました。

中小企業の抱える様々な経営問題に対して幅広く対応するため、ニーズに合った支援施策の助言等を行う中小企業診断士資格を有するコーディネーターを窓口配置し、県内中小企業の課題解決を支援しました。

県内企業のデジタル技術による業務やビジネスの変革を促進するため「ふくいDXオープンラボ」を運営し、DX専門家が相談に対応しました。また、福井県内企業のデジタル活用を推進するため、産業DXに関する県内支援機関と連携し、「ふくいデジタル推進アライアンス」を発足しました。これにより県内各地域での出張相談会の開催、また支援機関DX担当者向け勉強会や県内企業の取組をまとめたデジタル活用事例集の作成など様々な活動を実施しました。

福井発ベンチャーの創出・育成に向けた総合的な支援を行うため、ベンチャー向け相談窓口の設置、若手起業家によるNEXTベンチャープレゼン会の開催、ベンチャー企業経営者に向けた戦略塾や福井ベンチャーピッチの開催、および専門家による個別メンタリングを実施しました。

県内外への販路開拓を希望する食品および生活雑貨関連業者を対象に百貨店等の県外流通業者とのWEB商談会を開催しました。また、大規模専門展示会、スーパーマーケット・トレードショー・東京インターナショナルギフトショー [LIFE×DESIGN 展] への出展支援も行いました。

県内中小企業等の地域資源を活用した商品開発や新事業展開のほか、新幹線開業に伴う観光客の受け入れ態勢の強化や、企業のDX化などの取組に対する資金支援を行いました。

「ふくいオープンイノベーション推進機構」で行う、産学官金連携による研究開発プロジェクトで得られた研究開発成果を新規分野に転用することにより製品化を支援し、売上げの拡大を支援しました。

県内クリエイターと事業者、県民が気軽に交流できる拠点「ふくいクリエイティブホーム Cream」を開設し、多様な社会のニーズの対応できるデザイン・クリエイティブ人材を育成・確保し、デザインの価値創出を促進しました。

中小企業産業大学校において、体系的な集合研修のほか、「ものづくり改善インストラクタースクール」を継続して開講し、幅広い人材の育成を支援しました。また、オンデマンド型リスキリングを促進するオンデマンド学習サービスの受講環境を整備し、地理的、時間的な制約を持つ県内企業従業員等の積極的な学び直しを支援しました。

事業報告

経営相談、創業・経営革新支援、経営情報の収集・提供に関する事業

【公益目的事業1】（367,657,354円）

県内中小企業等が抱えるさまざまな経営課題に対して、各分野の専門家の適切な助言や施策あっせん、創業間もない企業や新商品開発・新事業展開に取り組む企業への事業計画作成支援・課題解決への助言および取組みの推進、中小企業のIT活用の促進、企業経営に役立つ地域経済・産業および中小企業動向等に関する情報提供を行いました。

（1）ふるさと企業成長促進（10,926,860円）

①総合相談窓口

企業経営に関する幅広い知識とITや生産現場改善等の専門的なノウハウを持つ中小企業診断士を常時配置し、対面相談だけでなく、電話やビデオ通話も活用しながら事業計画作成や経営革新、生産性向上等の相談に対して支援施策の提案を含めた適切な助言を行いました。なお、引き続き嶺南サテライトオフィスでも相談に対応しました。

○相談実績	1,516件	うちオンライン相談	220件
		うち嶺南相談	321件

《主な相談内容》

- | | |
|----------------|-------|
| ① 経営指導に関する相談 | (35%) |
| ② 融資・補助金に関する相談 | (16%) |
| ③ 新規創業に関する相談 | (9%) |
| ④ 情報提供に関する相談 | (8%) |
| ⑤ 販路開拓に関する相談 | (7%) |
| ⑥ 経営革新に関する相談 | (5%) |

○経営革新承認件数 9件

②専門家派遣

経営革新計画や事業継続力計画等に関わる相談について、民間の専門家を派遣（3回まで無料、4、5回は上限1万円企業負担）し成果目標の達成を支援しました。

○派遣先企業数 1社 派遣回数 5回

（2）よろず支援拠点〔経済産業省委託〕（53,435,175円）

中小企業・小規模企業者の経営支援体制をさらに強化するために国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、新規事業に取り組む事業者や売上拡大を目指す事業

者に対し、支援施策の活用に関する助言や総合的・先進的経営アドバイスをワンストップで行いました。

《チーフコーディネーター》1名 《コーディネーター》36名

○相談実績 3,797件

(3) 高度化事業診断 (2,857,514円)

県が実施する中小企業高度化事業に伴う診断業務を受託しました。

○診断件数 2件

(4) DX(デジタルトランスフォーメーション)推進 (58,460,754円)

DX化に取り組む企業のための拠点施設を運営するとともに県内各地域の支援機関との連携を強化しながら、専門家によるアドバイス、社内人材の育成研修、研究会の開催、成功事例の共有等の取組をとおして、デジタル技術活用のレベルアップを図り、県内企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する事業を実施しました。

①ふくいDXオープンラボの運営

県内企業におけるデジタル活用を推進するとともに、ビジネス変革を促進することを目的に「ふくいDXオープンラボ」を運営しました。

(ア) ふくいDXオープンラボの運営

○利用者数 2,165人

(イ) 専門家による窓口相談対応

○相談対応件数 240件

(ウ) 最新デジタルツールの体験コーナー運営

○年間19種類(常設展示14種類、期間展示5種類)

(エ) 定期的な勉強会、研究会の開催

○勉強会の開催 19種類 22回 参加者数173名

○研究会の開催 3種類 10回 参加者数67名

(オ) ふくいDX推進宣言企業の認証

○認証企業 34社(累計129社)

②DX推進チームの設置

DX戦略アドバイザー、相談マネージャーを中心に、ITに詳しいスタッフからなるチームで県内企業のデジタル活用を支援しました。

③DXセミナーの開催

DX促進のためのDXセミナーを開催しました。

○開催数 3回 参加者数 426名

④DX専門家派遣

IT 専門家を無料で派遣し（1 社あたり最大3 回）、業務改善や生産性向上、ビジネス変革のためのデジタル技術活用法についてアドバイスを行いました。

○派遣件数 40 社

⑤DX人材の育成・確保事業

中小企業者等がDXを推進するために必要となる社内人材を育成する研修を実施しました。

（ア）DX社内人材育成研修

⑦ ○ふくいDX経営塾 1 回 参加社数21 社

○作って学ぶ「IoT」実践講座 1 回 参加社数6 社

（イ）業務別DX実践社内人材育成研修

○製造業向けロボット活用実践講座（配膳ロボット編） 1 回 参加社数5 社

○製造業向けロボット活用実践講座（4 軸ロボット編） 1 回 参加社数6 社

（ウ）社内人材リスクリリング研修

⑦ ○ふくいDXスクール 1 回 参加者数71 名

・業務効率化コース 32 名参加 ・集客売上向上コース 27 名参加

・経営戦略コース 12 名参加

（エ）学生デジタルスキル実践プログラム

○NEXT FUKUI 14 名参加

⑥支援機関との連携強化

県内企業のデジタル活用を促進するため県および支援機関・金融機関等と連携し「ふくいデジタル推進アライアンス」を発足し、当アライアンスを軸に支援機関・金融機関と連携し、県内各地域で出張相談会を開催するとともに、県内の支援機関・金融機関の対応力向上を図るため、DX支援者向け勉強会を開催しました。県内企業の取組をまとめたデジタル活用事例集を作成し事例を共有しました。

○出張相談会 12 回（商工会・商工会議所3 回 金融機関9 回）

相談件数25 件

○実践事例集の作成 1 冊 10 事例

○DX支援者向け勉強会の開催 回数 1 回 参加者数 33 名

⑨ ○ふくいデジタル推進アライアンスの活動

＜ふくいデジタル推進アライアンス＞

～ 本県企業のデジタル化を推進するための連携と協力のプラットフォーム ～

目的：福井県内企業のデジタル活用を推進し、企業における様々な業務の高度化を目指し、産業、人材育成等の分野で地域経済の活性化、ならびに人材の育成に寄与する。

＜運営会議（発起人）＞

- ◎ 福井銀行＝事務局（企画・運営）
- 福井県
- 福井商工会議所
- 福井県商工会連合会
- 福井新聞社
- ふくい産業支援センター＝事務局（事務）

＜賛同会員＞ ※希望する者は原則として受け入れる 当会の趣旨に賛同する支援機関等（９社）

- （支援機関）
- ・特定非営利活動法人 福井県情報化支援協会
 - ・一般社団法人 福井県中小企業診断士協会
 - ・一般社団法人 福井県情報システム工業会（企業・団体等）
 - ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
 - ・株式会社テクノア
 - ・株式会社スカイディスク
 - ・株式会社セラピア
 - ・株式会社スタディスト
 - ・株式会社アール・アンド・エー・シー
 - ・ファーストリード株式会社
 - ・株式会社 Dai

⑦ 専門家チームの伴走支援によるDXプロジェクト支援

ITコーディネーター等の専門家が、コア人材を育成することを目的に、企業のDX推進プロジェクトの運営を伴走支援しました。

○支援件数 新規 7 社

（５）福井県産業情報センター運営（１３４，２０８，６７９円）

① 産業情報センター施設運営

県からの指定を受け、情報産業振興の拠点施設である福井県産業情報センターの各施設・設備の貸出や維持管理等の運営業務を行います。入居施設やコワーキングスペース、マルチメディアサポートセンター等を有効に活用し利用促進を図りました。

＜施設の入居および貸出件数＞

- インキュベートルーム、共同研究室、技術開発室の入居件数 339 件
- マルチホール、会議室等の貸出件数 603 件
- マルチメディア制作コーナーの貸出件数 71 件
- 嶺南支所パソコン実習室の貸出件数 28 件

（同室の相談等貸出以外の件数 693 件）

② 情報化人材育成

県内中小企業等の情報化人材の育成・確保を支援するため、IT関連研修を産業情報センターおよび嶺南支所で実施しました。遠隔地で開催している専門的な研修を情報センターで受講できる「サテライト研修」を実施しました。

○集合研修 58 種類（86 回）受講者数 1,049 名

○サテライト研修 9 種類（10 回）受講者数 11 名

(6) 学生ソフトウェアコンペティション (555, 680円)

○ふくいソフトウェアコンペティションの実施

次世代を担う IT 技術者の発掘・育成するため、学生対象のソフトウェアコンペティションを実施しました。

- ・応募数 17 作品 入賞数 11 作品
- ・表彰
ふくいソフトウェア大賞 (福井県知事賞) 1 作品
ふくいソフトウェア優秀賞 2 作品
IT 産業団体連合会会長賞 1 作品
協賛企業賞 7 作品

(7) 支援センター見える化強化 (5, 997, 929円)

情報誌やホームページ、イベント開催等を通じて、当センター事業や成果のほか、企業経営や産業に関する情報を広く発信しました。

(ア) 情報誌「F・ACT」

最新の経済トピックスをテーマとした特集や、経営、マーケティングに役立つ連載、新事業に取り組む県内企業インタビューなど、県内企業に役立つ情報を掲載した情報誌を隔月で発行しました。(発行部数 3, 400部)

○情報誌の発行 6回

(イ) インターネットによる情報提供

当センターホームページや、SNS を積極的に活用して、企業に役立つ情報をタイムリーに発信しました。

(ウ) 情報センターを会場としたイベント

ソフトパークふくいと連携し、情報化をテーマに基調講演やパソコンを使ったワークショップ、セミナー等を集中して開催するイベントを、情報センタービルで実施しました。

会場となる情報センタービルが30周年を迎えることから、イベント名称を「KUMANDO WEEK」から「クマンドウデジタルアライブ」に変更し、また規模も拡大して実施しました。

開催日：令和6年9月12日(木)～15日(日)

概要：セミナー等開催 32回 来場者数 2,242人

(エ) 冊子やパネルによる広報

支援成果を紹介するパネル展の開催や、パンフレット、活用事例集等を作成・配布して事業の周知に努めました。

(8) ふくいナビ等機器管理 (7, 917, 237円)

「福井県産業情報ネットワーク」(愛称:「ふくいナビ」)の機器管理およびホームページやメールマガジンの運営を行い、中小企業支援機関における情報の共有化を推進しました。

○メールマガジン「ふくいナビ情報」 購読者数 1,939人(令和6年度末現在)

(9) ベンチャー創出プロジェクト (5, 629, 052円)

①ベンチャー・ブラッシュアップアドバイザーの設置

専門家を設置し、ベンチャー企業を目指す経営者に対して、ビジネスモデルや事業計画書の作成方法について助言しました。

○相談実績 72件

②ベンチャー機運の醸成

成長意欲の高いベンチャー企業経営者等に向けたセミナーおよび参加型の勉強会を開催しました。

(ア) ベンチャー創出セミナー

○開催回数 3回 参加者数 347名(会場150名・オンライン197名)

⑧ (イ) NEXTベンチャー勉強会(ミニピッチ)

○開催回数 1回 参加者数 2名

③有望ベンチャーの育成支援

(ア) ベンチャー戦略塾(福井ベンチャー塾)の実施

上場企業経営者を塾長に、ベンチャー企業経営者等を対象とした「福井ベンチャー塾」を実施しました。

○開催回数: 6回(シリーズ) 参加人数 延べ75名

(イ) 福井ベンチャーピッチの開催

ベンチャー企業経営者が、ベンチャーキャピタル、金融機関等に対してビジネスプレゼンを行うピッチイベントを実施し、資金調達、販路拡大、ビジネスパートナー獲得等を支援しました。

○第11回福井ベンチャーピッチ(福井ベンチャーサミット)

ピッチ登壇者: 6名

聴講者: 433名(会場223名、オンライン210名)

(ウ) 福井アクセラレーションメンタリングの実施

上場を目指すベンチャー企業に対し、専門家による個別メンタリング(事業計

画実現に向けたアドバイス）を実施しました。

○開催回数：４回 対象企業：４社

販路開拓支援に関する事業【公益目的事業２】（６５，４６４，９７７円）

県内中小企業の自社商品の情報を広く発信するとともに、各種商談会・展示会への出展を後押しすることで、県内外および海外企業との取引拡大と受注の安定を支援しました。

（１）ふくいの県産品マッチング機会創出支援（１２，４１３，３１３円）

県内外への販路開拓を希望する食品や県産品関連業者を対象に、大規模食品専門展示会への出展支援や百貨店等の県内外流通業者との Web 商談会の開催等により、取引マッチングの機会を提供しました。

また、WEBサイトを活用した商品情報の提供や食品バイヤーとの個別取引マッチングなどを行いました。

① 大規模専門展示会「東京インターナショナル ギフト・ショー」への出展支援

出展企業 全１０社

来場者数 ２２１，４７８名（主催者発表）

② 大規模専門展示会「スーパーマーケット・トレードショー」への出展支援

出展企業 全１８社

※支援センター６社、敦賀商工会議所６社

小浜商工会議所６社

来場者数 ７７，３０５名（主催者発表）

③ 県外流通業者との個別商談会の開催 ３回

○第１回・第２回ふくいの県産品オンライン商談会（対象商品：食・雑貨）

参加企業 全３４社

参加バイヤー数 全１２社

商談件数 全７８件

○第３回ふくいの県産品オンライン商談会（対象商品：食・雑貨）

参加企業 全１９社

参加バイヤー数 全８社

商談件数 全４４件

④ 食品バイヤー向けWEBサイトの運営

○登録企業数 ８６社

（掲載商品累計 ２２９品目）

※展示商談会やWebサイトを通じたマッチング件数 ３６０件

(2) 下請かけこみ寺 (597, 506円) ((公財)全国中小企業振興機関協会委託事業)

下請取引の適正化を推進するため、「下請かけこみ寺」相談窓口において、専門家による相談対応や紛争解決の支援を行うほか、県内各地において弁護士による移動法律相談会を開催しました。

①相談業務

中小企業の取引に関する相談窓口「下請かけこみ寺」を設置し、専門家が対応しました。また、下請取引上で発生した苦情やトラブルについて、登録弁護士が無料で相談に応じました。

○相談件数 111件

○無料弁護士相談 23件

②裁判外紛争解決 (ADR) 業務

中小企業者が抱える下請取引等に関するトラブルを、裁判外紛争解決 (ADR) 手続きにより調停を実施し、迅速な解決を図るため、県内企業に対して制度の紹介など普及啓発を行いました。

③移動相談会等の開催

中小企業者の取引に関する相談について、登録弁護士が出向き「移動相談会」を開催しました。

○開催回数 6回 相談件数 7件

(3) 下請支援体制整備 (982, 765円)

都道府県における中小企業支援の中核的な支援機関として、全国協会と連携し実施する事業のほか地域中小企業の振興・発展に係る支援事業を実施しました。

(4) 海外事務所運営管理 (36, 946, 386円)

福井県が中国・上海に開設している海外事務所の運営管理を行いました。

資金支援に関する事業【公益目的事業3】(202, 654, 493円)

県内中小企業等の地域資源を活用した商品開発や新分野展開、県内ものづくり企業への技術系人材の就職促進に対して資金支援を行うことや、必要な設備の割賦販売またはリースを行います。

(1) ふくいの逸品創造ファンド (13, 094, 564円)

「ふくいの逸品創造ファンド」として県より借り入れた60億円を地方債で運用

し、その運用益で、地域資源を活用した中小企業等の商品開発や販路開拓等に対して助成しました。

①地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

県内の特色ある産業資源（福井の強み）を基に、顧客ニーズを的確につかんで商品計画を立て、最も有利な販売経路を開拓する中小企業等の取り組みに対して、市場調査やテストマーケティング、販路開拓等の経費の一部を助成しました。

○対 象 者 県内に事業所を有する中小企業等

○助成条件

（ア）地域資源を活用した新商品開発および販路開拓

助成率 中小企業者 1／2 小規模企業者 2／3

助成限度額 2, 0 0 0 千円

新規採択事業数 5 件

交付決定額 8, 1 4 1 千円

（イ）地域資源を活用し直近 3 年以内に商品化した商品の販路開拓

助成率 中小企業者 1／2 小規模企業者 2／3

助成限度額 1, 0 0 0 千円

新規採択事業数 3 件

交付決定額 2, 9 7 3 千円

②ファンド管理

事業説明会、フォローアップ、審査委員会運営等のファンド管理のための事務を行いました。

（２）ふるさと企業育成ファンド（8 6, 8 6 7 円）

県内中小企業の元気再生につなげるためにふるさと企業育成ファンドの運用益で支援してきた県内中小企業や創業者に対するアフターフォローのほか、県内ものづくり企業への技術系人材の就職促進に対して支援しました。

①新分野展開スタートアップ支援事業

これまで本事業にて支援してきた中小企業に対するアフターフォローを行いました。

②創業支援事業

これまで本事業にて支援してきた創業者に対するアフターフォローを行いました。

③ものづくり人材育成修学資金貸付支援事業

これまで本事業にて修学資金を貸与してきたものづくり人材育成修学資金の

貸与者に対するアフターフォローを行いました。

④ 新事業チャレンジステップアップ事業

令和３年度に本事業にて支援した中小企業に対するアフターフォローを行いました。

(３) ふくい地域経済循環ファンド (１３, ７６７, ７７９円)

「ふくい地域経済循環ファンド」として県より借り入れた１００億円を国債・地方債等で運用し、その運用益(年間約２４百万円)と県補助金(約１１百万円／年)で、高い成長意欲と優れた技術を持つ中小企業の企業規模拡大に向けた新事業展開の取り組みに対して支援しました。

① 新事業チャレンジステップアップ

- 補助対象 県内中小企業者のうち年間売上高が１０億円未満の者
- 助成条件 助成率 ２／３ 助成限度額 ３, ０００千円
- 採択者数 ６件 交付決定額 １４, １４６千円

② 成長企業スケールアップ支援

- 補助対象 県内中小企業者のうち年間売上高が１０億円未満の者であり、５年以内に年間売上高が直近決算期の売上高の３倍以上かつ１億円以上となる見込みの者
- 助成条件 助成率 ４／５ 助成限度額 ２０, ０００千円
- 採択者数 １件 交付決定額 １５, ３６０千円

(４) おもてなし産業魅力向上支援事業 (５４, ５８８, ７１３円)

北陸新幹線の本県開業にあわせ、本県に数多くの観光客やビジネス客が訪れることが見込まれる。そこで、高速交通開通アクション・プログラムのエリアおよび各エリアをつなぐ幹線道路沿いのおもてなし店舗等における観光客等の受入れ態勢を強化するため、店舗・施設の改装や設備導入に対して支援しました。

- 補助対象 食品・工芸品等製造事業者、飲食店、土産品店、宿泊施設
- 助成条件 助成率 ２／３ 助成限度額 ３, ０００千円
- 採択者数 ２２件 交付決定額 ５４, ４４４千円

(５) デジタル技術活用促進 (５３, ５４０, ２１２円)

① 導入費用の支援

ＤＸ化を促進するために必要なＩＴシステム導入の費用を支援しました。

(ア) ＤＸ導入促進事業補助金

- 助成対象： 新たにＩｏＴ・ＡＩ・ＲＰＡ・クラウドサービス等のデジタ

ルツールを導入し、業務効率化および生産性や売上の向上
ならびに新サービスの創出を目指す企業を支援。

○助成条件： 補助率 1 / 2 （小規模事業者 2 / 3）

補助上限額： 4, 0 0 0 千円

○採択件数： 1 次 6 件（応募 1 8 件）交付決定額 1 5, 9 5 6 千円

2 次 1 3 件（応募 2 7 件）交付決定額 3 5, 8 7 6 千円

②デジタル変革を目指すものづくり企業の発掘と D X 戦略計画の策定支援

（ア） D X 推進ナビゲータ

ものづくり企業のデジタルトランスフォーメーションを推進するため、専門
家による対象企業の発掘する体制を整備しました

○訪問企業数 8 0 社

（イ）「シン・ものづくり企業」のためのデジタル変革応援事業

効果的なデジタル投資を促進するため、経験豊富な専門家が D X 戦略計画の
策定を支援しました。

○支援企業数 3 社

（6）学生起業応援（3, 4 6 9, 5 8 2 円）

学生起業者に対して事業にかかる初期経費を支援します。

○助成率 1 0 / 1 0 助成限度額 9 5 0 千円 / 年

○助成件数： 5 件 交付決定額： 3, 4 6 9 千円

（7） U I ターン移住創業支援事業（1 1, 9 6 8, 4 8 3 円）

県外からの U I ターンによる創業者に対する助成制度を創設し、 U I ターン者
のスキルを活かした創業を促進することにより、本県の開業率の向上・県内産業
の活性化を図りました。

○助成対象者 県外から移住し、県内で創業するもの

○助成条件 助成率 2 / 3 助成限度額 2, 0 0 0 千円

○助成件数 8 件 交付決定額 1 3, 0 0 8 千円

（8）設備貸与（3 8, 2 3 9, 8 9 2 円）

①小規模企業者等設備貸与

過年度までに本制度で貸与した利用者からの割賦料もしくはリース料の回収、
および県に対する借入金の償還等を行いました。また、この制度を利用中の企業
に対して、経営指導などのフォローアップを行いました。

※令和 5 年度より新規貸与申込受付は休止。

②設備貸与債権管理

平成26年度までの設備貸与事業の利用者に対する債権管理を行いました。

[債権管理状況]

○正常債権の状況

年度末残額 4百万円（リース4.3百万円）

○未収債権の状況

年度当初未収債権額 11.0百万円（3件）

年度内増加額 0百万円（0件）

年度内減少額 1.2百万円（3件）

年度末残高 9百万円（3件）

[利用状況調査および巡回指導事業の実施状況]

○利用状況調査 3件 巡回指導の実施 3社

技術開発・デザイン振興に関する事業

【公益目的事業4】（177,638,541円）

県内産業を支える企業のモノづくりのための技術開発、新技術の研究開発、国や他機関の公募型の受託事業および補助事業を活用した産学官金の緊密な連携・交流、商品企画やデザイン活用によるブランド力強化のためデザイナーの派遣や研修、大都市圏で活躍するバイヤー等による市場戦略指導などを通じて、技術開発・商品開発の促進、経営基盤の強化等を総合的に支援しました。

（1）ふくいブランドものづくり推進（9,496,745円）

①ふくい産業技術広報

技術情報を掲載した機関誌「テクノふくい」の発行や、大学や公設試の技術シーズ展示等を実施しました。

○機関誌発行 2回（デジタルブックにて発行）

○技術展開催 福井県工業技術センター一般公開にあわせて、「脱炭素技術展 ～持続可能な社会の実現に向けた省エネ・リサイクル技術～」開催

○展示会出展 北陸技術交流テクノフェアなど

②新技術・新工法商談会支援

県内企業の販路拡大・市場開拓に向けて、医療機器・ヘルスケア機器の開発、製造技術が一堂に会する展示会『第15回ヘルスケア・医療機器開発展』に企業合同ブースで出展しました。

福井県ブースでの商談状況（出展8社・機関 3日間合計）

名刺交換・商品説明をした数 : 808件

試作・見積・図面検討の依頼数： 6 件
サンプル提供の依頼数： 5 6 件
後日企業訪問・打合せの約束： 2 0 件
商談成立数： 1 件

③技術研究開発マンパワー育成

将来の技術研究開発を担う人材を育成するため、繊維分野における優秀な県内技術者・研究者 3 名を表彰しました。また、若手技術者・研究者の海外展示会での先端技術の発表に対して助成しています。

- 表彰 繊維技術功績賞 3 名
- 助成 次世代技術国際発信支援 1 件

④オープンイノベーション推進部運営

産学官連携の推進を図るための事務を行いました。

(2) 産学官連携・交流 (2, 039, 182 円)

①産業技術コーディネート

先進施設等の調査を行い、また企業の技術者とともに大学研究室訪問を実施するなど、技術ニーズと研究シーズのマッチングのためにコーディネート活動を行いました。

- ふくいオープンイノベーション推進機構の運営
- イノベーションリサーチ交流会 (IR 交流会) の開催 80 回

新たなイノベーションを創出するため、ふくいオープンイノベーション推進機構の構成研究機関の研究者および技術交流チームが会員企業等を訪問し、会員企業等の持つ開発ニーズと構成研究機関の交流を図るとともに国等の支援制度を活用した新たな開発プロジェクトの探索を行いました。

○産業技術振興先進地への調査および先進地調査セミナーの開催

今後、福井県内の企業にとって重要となる脱炭素関連技術について、一般社団法人ふくい水素エネルギー協議会と共催し、水素利活用の先進事例として 2 社の視察見学会による調査および意見交換を行いました。

日時：令和 6 年 12 月 11 日 9：00～18：00

行程：福井県工業技術センター～ジェイ・バス(株)～アルハイテック(株)
～福井県工業技術センター (全てバス移動)

参加者：県内企業 12 社 17 名のうち賛助会員 10 名

○研究会等活動支援

1) 研究会活動支援

各種の研究会に対し、セミナー開催、講師招聘、高度技術研修会、企業ニーズ・シーズマッチング等の支援を行いました。

- ・ふくいCFRP 研究会
セミナー開催 1 回
- ・ふくい産業ロボット研究会
セミナー・先進技術視察研修会開催 2 回
- ・ふくい宇宙産業創出研究会
展示会出展 4 回
セミナー・研究機関見学会の開催 5 回
高度技術者研修「人工衛星設計基礎論 2024」開催

2) 県内企業と研究者とのマッチング活動

産学官金連携・交流を促進するため、企業の技術課題に対し、産学官金連携体制構築、外部資金制度の活用・申請、事業推進支援など、伴走型の支援を実施しました。

外部資金（補助金）の支援実績：10 件

<新規 8 件>

- ・県内産業価値づくり支援事業補助金（県産業労働部）
 - (a) 奥越地域にオリーブ新産業を創出可能な要素技術の開発
(株)ヤマダ殖産、(株)グラス IT フィールズ、九頭竜ワークショップ、他)
 - (b) 繊維複合材料を用いた、汎用横型射出成形機でのハイブリッド成形量産化技術の開発
(株)八木熊、福井大学、他)
 - (c) 港湾構造物点検用水上ドローン及び水中構造物の付着物（海藻・貝類）除去ロボット等の開発
(ジビル調査設計(株)、福井大学、他)
 - (d) 宇宙分野の人工衛星に使用する構造材であるマグネシウム合金の加工技術開発と事業化
(トーヨーマシックス(株)、福井大学、他)
 - (e) 対話型駅業務支援システムの産総研 AI チェーンの可能性検討
(株)サカイ・シルクスクリーン)
 - (f) 空調・配管等の建設設備事業への産総研のデジタルアーキテクチャ技術応用の検討
(株)サカイエステック)
- ・嶺南地域新産業創出モデル事業補助金（若狭湾エネルギー研究センター）
宇宙機の電波品質測定新事業にむけての実用化研究(福井テレビジョン(株))
- ・中堅・中小企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金(経産省)
生産流通拠点の抜本的な機能強化による「業務生産流通効率」向上事業
(株)伝食)

<継続2件>

- ・脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム<実用化開発フェーズ> (NEDO)
熱可塑性薄層 UD シートを用いた革新一貫製造プロセスの開発
(フクビ化学工業㈱)
- ・準天頂衛星みちびきを利用した企画事業提案 (内閣府)
ロボットによる橋梁点検の高度化に向けた実証実験
(ジビル調査設計㈱、準天頂衛星システムサービス㈱、他)

②産総研等連携推進

産業技術総合研究所(産総研)やNEDO等と県内企業とのマッチングや、共同研究に向けた可能性試験調査研究(FS)を支援することにより、県内企業の新たな研究開発の促進や販路開拓を支援しました。

- マッチングイベントの開催(出展イベント等) 8回
- 産総研連携研究支援(可能性試験調査研究) 3件

③研究開発創出・補完研究開発支援

当センターがこれまでに推進してきた産学官共同研究プロジェクトの成果を活用し、実用化を目指して研究開発していく企業の補完研究を支援しました。

その他、冊子「産学官共同研究プロジェクト」を作成・配布しました。

発行部数：200部

配布先：各種イベント等にて配布

(3) 広域的連携技術研究開発(94, 587, 438円)

①成長型中小企業等研究開発支援(経済産業省補助事業)

中小企業等が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発及び事業化に向けた取組を一貫して支援しました。

[研究テーマ] 継続3件(A、B、C)、新規2件(D、E)

- A モーター用軽量高強度リングを目的とした、高精度トウプリプレグと炭素繊維複合材リングの製造方法の開発
(㈱ニットク、福井大学、福井県工業技術センター)
- B 熱交換器の熱伝導効率向上と耐食性を実現する炭素めっき装置の開発、及び連続生産技術の確立
(理研ワールド㈱、福井大学、福井県工業技術センター)
- C 水産業の振興と生態系保全を目的とした、環境DNA調査の社会実装を実

現するプラットフォームの開発

(株フィッシュパス、龍谷大学)

D ガラス三軸織を使用した自律型スマート内装材の開発

(サカセ・アドテック(株)、JAXA、福井大学、福井県工業技術センター)

E 生菌数の自動判定を実現する電気化学センサシステムの研究開発

(植田工業(株)、福井大学、福井県工業技術センター)

[研究期間]

A 令和4年度～令和6年度（3年間）

B 令和4年度～令和6年度（3年間）

C 令和5年度～令和6年度（2年間）

D 令和6年度～令和8年度（3年間）

E 令和6年度～令和8年度（3年間）

②中小企業等外国出願支援（経済産業省補助事業）

特許や商標などの知的財産を活用し海外事業展開を図る中小企業に対して、戦略的な知的財産の外国出願支援を行いました。

○支援企業数 6社 8件：特許3社（4件）、商標3社（4件）

③プロフェッショナル人材マッチング支援

「プロフェッショナル人材戦略拠点」の副業・兼業での人材紹介を強化しつつ、就業規則の改正など、県内企業の人材受け入れのための体制づくりを支援しました。

○研究開発プロジェクト成果の製品化、新分野進出を支援するマネージャー、コーディネーターなどを配置

〈活動状況〉・企業訪問件数：71件 ・技術相談件数：100件

○新規分野のプロジェクト事例等の講習会等を開催

県内ものづくり企業の新分野展開・新事業創出、労働生産性の向上等の支援の一環として技術セミナーを2回開催いたしました。

・ロボット導入セミナー

「ちょうどいい自動化を！現場に合ったロボット導入に向けて」

・複合材料セミナー「炭素繊維複合材料の最新技術」

④技術シーズ売込強化

大手企業をターゲットに本県の技術シーズを売り込み、商品開発・研究部門を対象とした技術交流会を開催、継続的にフォローを実施することにより、商品開発の初期段階への売込みを促進し、共同研究の実施につなげ、県内企業の新規取

引先や販路の拡大を支援しました。

○交流会実施先大手企業

・(株)島津製作所

《令和6年8月2日 福井県 新技術・新工法展示商談会 in 島津製作所》

会 場：(株)島津製作所 三条工場内「SATIO」2階 21号会議室

来場者：120名

出 展：24社・機関

・エスティー(株)（令和7年度実施に向け計画策定）

⑤研究開発フォローアップ

戦略的基盤技術高度化支援等の受託事業について、事業終了後の補完研究、事業化状況、新事業展開等のフォローアップ等を行いました。

産学官共同研究プロジェクト等による売上増加額 74,695千円

（４）受託研究・共同研究（6,554,115円）

県内ものづくり企業等の技術・製品の成長分野への進出を促進するため、県外企業等から研究に要する経費を受入れ、オープンイノベーション推進機構をととして、受託研究や共同研究を実施しました。

（５）技術情報化推進（930,367円）

福井県工業技術センターの技術開発成果等をインターネットで広く周知する事業を福井県から受託して行いました。

学会誌・技術情報誌・新聞等の技術情報の整理加工・入力 約1,000件

（６）デザイン情報提供（459,346円）

①デザイン情報の収集・発信

さまざまなデザイン情報を収集し、インターネットや情報誌などを用いて、県内企業やデザイナーに情報を配信しました。

○Facebook や Instagram 等を活用した情報提供（随時）

○デザインライブラリーの整備(デザイン関連雑誌5誌 他)

②デザイナーバンクの整備

県内デザイナーを活動別に分類・登録し、企業等に紹介しました。

登録公開デザイナー数 83名

（11月からクリエイターバンクに移行。登録者：86名）

③デザイン指導相談

企業が抱えるデザインに関する課題に対して、職員が相談および指導を行いました。

指導相談件数 1, 360件

④職員の派遣(審査員、委員、講師等) 派遣件数 8件

審査員等として職員を派遣し、デザイン啓発支援を行いました。

(7) デザインラウンジ交流 (982, 429円)

県内産業のデザイン力および市場への販路開拓力の向上を目的に、福井ものづくりキャンパス施設等を活用した展示企画を実施しました。

○県内企画(実施回数 6回)

○県外企画(実施回数 1回)

(8) 福井ものづくりキャンパス教室運営 (3, 076, 757円)

福井ものづくりキャンパスを、ものづくり産業の振興や人材育成の拠点として活用するために、ものづくり企業、職人、デザイナー、学生など幅広い層を対象に講座・教室等を開催しました。

○メディア発信

「ものづくりラジオ」

実施方法 FM 福井 番組「Morning tune」内コーナーにて放送

実施回数 全7回(各20分)

○講座・教室

会場: 福井ものづくりキャンパス ワークルーム等

・工芸ワークショップ 4回 参加者数 68名

○広報関係

福井ものづくりキャンパスの講座・教室等を新たに開設した専用ページに加え、ラジオ、インターネット、SNS等を活用して広報しました。

(9) 産業デザインプロデュース (2, 239, 130円)

①デザイナー派遣

商品企画、デザイン開発、販路開拓等、企業の要請に応じ、県内の専門デザイ

ナーを派遣し、具体的な指導を行いました。

○派遣企業数 4社 派遣回数 21回

②グループカウンセリング

団体、企業グループを対象に、市場動向、商品企画、デザイン評価等共通する課題に対し、第一線で活躍しているデザイナー等の指導によるカウンセリングを行いました。

○指導グループ数 4グループ 指導回数 7回

(10) 福井デザインアカデミー (4, 149, 527円)

県内中小企業の経営者や商品開発担当者に対して、デザインマネジメントや商品開発手法、デザインプロモーション戦略に関する研修を実施しました。

○ブランディング&商品開発講座 受講者数 21名 (修了者数 20名)

○デザインレクチャー

⑨ (11) ふくいクリエイティブ・ホーム開設事業 (17, 703, 095円)

駅前に県内クリエイターと事業者、県民が気軽に交流できる拠点として「ふくいクリエイティブホーム Cream」を開設。(令和6年11月11日) Creamでは、デザイン相談窓口を設置し、デザイナーと企業のマッチング支援や商品開発・ブランディング支援を行なった。また、スクーリングの開催やクリエイターバンクの整備を行なうことで、人材の育成や掘り起しを図った。

○拠点の開設 交流拠点を福井駅前に開設、デザイン相談窓口設置

場所：福井市中央1丁目3-5 PLAY LOUNGE 内

名称：ふくいクリエイティブホーム Cream

利用実績 504名

○マッチング クリエイターとのマッチング実績 15件

クリエイターによる事業者訪問 16件

クリエイターバンクの整備 登録者86名

○イベント開催

クリエイター向けスクーリング、交流会 11回

参加者数 合計361名

開設記念式典 1回

参加者数 100名 (うちオンライン15名)

クリエイティブ啓発セミナー 1回

参加者数 74名 (うちオンライン9名)

人材育成に関する事業【公益目的事業5】（110,712,097円）

企業等の経営者、管理者および技術者等の育成と能力向上を図るための研修を実施しました。

（1）人材育成《集合研修》（2,274,197円）

多様な企業のニーズに応じた研修テーマを設定して、集合研修を実施しました。

- 「事例から分析するヒット商品の共通項と商品企画法」や「管理者のための1on1 ミーティング活用法」などの研修を実施しました。

7 講座 受講者数 100 人

（2）福井県中小企業産業大学校運営（61,127,423円）

①中小企業産業大学校施設運営

指定管理者として、県内中小企業における研修や会議等に必要な経営者や従業員の経営管理または技術に関する研修等に必要な施設・設備の提供や、維持管理等の運営業務を行いました。駐車場の早期除雪対応や感染症対策を行い、利用者が安全に安心して利用できる環境を整えました。

- 施設貸出件数 1,861 件
- 貸出用小型プロジェクターを整備
- 正面玄関に「非接触型検温モニター」を設置
- 要所に「飛沫防止パネル」「消毒用アルコール」を設置
- 希望者に「体温測定器」「飛沫防止パネル」を無料で貸し出し

②経営・技術人材育成

中小企業の経営者、管理者および技術者等の育成と能力向上を図るための研修を実施しました。

- 新社会人研修や管理者向けの研修 22 講座 受講者数 419 人
- 眼鏡およびその他の専門分野の
生産技術に関する研修 3 講座 受講者数 59 人
- 産業技術専門学院連携実務講座 1 講座 受講者数 7 人
- 公開講座（産業技術専門学院連携ほか） 3 講座 受講者数 242 人

③キャリアアップ支援

中小企業産業大学校に「リカレント教育総合支援センター」を設置し、働きながら学ぶ従業員のキャリアアップを支援しました。また、企業の人材育成計画についての相談には、それぞれの課題やニーズにあわせて支援しました。

- 大学等の講座情報の収集および提供
- 自主学習支援ブースの設置 利用人数 962 名
- 通信制大学の入学説明会等の誘致

入学説明会は新型コロナウイルス感染拡大以降、各大学の方針で合同での対面方式から単体でのオンライン方式に移行した。対面での合同説明会のニーズが激減したことにより、当該年度は開催を見送った。

○公開講座の開催

今後のセカンドキャリアをより良いものとするために必要な行動や学びを整理するセミナー「ミドル・シニア世代のキャリアデザイン」を開催し、企業に勤める 50 代を中心とした 9 名が受講した。

○キャリアアップに関する相談実施

相談件数 専門家対応 2 件 職員対応 33 件

(3) 企業の生産性向上支援・ものづくり改善提案具体化事業

①ものづくり改善インストラクタースクール (①②(2)に含む)

県内ものづくり企業の生産現場の問題把握や業務改善の助言・指導を行う人材を育てる「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講しました。

開催期間：令和6年6月28日～10月25日 18日間

(座学7日・現場実習7日・発表資料作成2日・成果発表会2日)

受講者：9名(企業従業員 9名、企業OB 0名)

②ものづくり改善インストラクター派遣

スクールを修了した企業OBを専門家として、有料で県内企業に派遣し、具体的な現場改善活動を支援しました。

インストラクター派遣数 6企業 延べ30回

③ものづくり改善提案具体化事業 (1, 211, 978円)

「ものづくり改善インストラクタースクール」において「現場改善実習」や「派遣事業」を実施した企業からの要望を受け、改善提案の次のステップとして、現場での実践・展開を通して具体的な生産性向上につなげる「改善提案の具体化」の支援をしました。

インストラクター派遣数 7企業 延べ31回

※令和5年度に契約した案件で6年度に実施した企業数、回数を含む

④ (4) オンデマンド型リスキリング促進事業 (1, 447, 883円)

オンデマンド学習サービス「UdemyBusiness」の受講環境を整備することで、地理的、時間的な制約を持つ県内企業従業員等の積極的な学び直しを支援しました。

受講アカウント数：80アカウント

(内訳) 企業数：20社 72アカウント 個人：8アカウント

企業等の個別の要望に対して実施する経営支援等に関する事業

【収益事業１】（２，７９２，１３７円）

中小企業等の成長促進のため、公益事業で行っている事業では対応できない、企業等が求める個別具体的な課題解決に対し、専門性の高いニーズに対応するため、当センターが持つ支援機能およびネットワークを活用して支援を行いました。

（１）経営コンサルティング（３８３，８８４円）

今年度は実施ませんでした。

（２）教育コンサルティング（２，３１３，１９１円）

○実施件数　８企業・団体　９件

（３）デザイン受託（２１４円）

今年度は実施ませんでした。

法人事業（６７，４９６，９９３円）

事務所および情報機器等の借上・運営や、資質向上を図るための職員の研修など、法人の運営・管理を行いました。

①法人運営に要する事務局経費

②職員能力開発強化

職員の資質向上を図るため、中小企業基盤整備機構の中小企業大学校で開催される研修等に職員を派遣しました。

○研修派遣職員数　　２人